事業名	地域生活定着支援事業	Ė		事業期間	平成 22	年度~平成	年度	上位の記担当課・		障害者が地 地域福祉推	域で暮らし値 進室	動ける環境σ)整備	
[目的、現場	犬・課題]													
目的	対象福祉的な支援を必要	要とする刑務所等は	出所予定の高齢	者や障がい者等	111177 - 3111111111111111111111111111111			人所率が、65½ そのうち犯罪の						
日由九	意図 福祉サービス	の提供によ	り再犯を防	止する	- 現仏・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			ジスへつなぐ)。刑務別日
「事業の実施													(単	单位:千円)
	活動名			活動内容			執行形態	事業主	.体	コスト	20年度	2 1 年度	22年度	23(予算
コーディネー		対象者に必要								総コスト			13, 546	16, 435
	• · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	冨祉サービス 准保の調整		申請の事前準	備や受け人	れ施設の				事業費			12, 546	15, 435
フォローアッ		催休の調整 受け入れた施		て 加温	福祉サービ	ス築の利用	一部委託	県	-	人件費			1,000	1,000
A / /		こ関する助言			田瓜 / С	√ 41 √ 5√ (1) (1)	11 2 11		暗	→ (人)			0.1	0.]
談支援業務		本人、家族、			務所等関係	者からの								1
	1	目談に対する	る助言等(4	4件)										
[事業の成身	果等]													
								指	標名(単位)	7 /17	り実績	FIA./1:3	目標
事業の成果 全	保護観察所から調整						活動指標	コーディネー	- 人	7 (4:米/5 ((4:)	2 1 年度	22年度 14	目標値	目標年月
	生貝と個別削の2名、 に入居させることがで		、() 史土体語	き旭政寺の文	八旭設で氏	削ノハート	伯男伯倧	フォローア				7		
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	C 720						相談支援件数		11 20 (11)		44		
	指標名(単位))	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 (年度)	評価			備考		
成果指標			目標値					(年度)						
从不1日/示	フォローアップ終了者	↑数(人)	実績値			7					設定できなレ 的とする事業			フォロー
			達成率							ノツノを目	りとり つ争え	長じめるため)	
[県が実施す	する必要性]													
17 (1933	の視点 検証	結果		活動根拠						説明				
	・民間団体と	よるセ	ーフティー	ネット支援対	计策等事業			トームにより、						
)役割分担る こよる実施な	ど蹈まん、県 │ 宝歩→		補助金交付		1710 11 77 70			見察所と協働 E施すること;			活定看支援	センターを行	 Y Y Y Y Y Y Y 	に設置する
- よる美麗/ 「実施方法 <i>0</i>							40 ソ 、 <i>がい*ヲ</i>	<pre></pre>	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	<i>ى</i>				
		結 里		9	9年度まで	の主な効率化	との取組 出況			効率性	4 指 煙		左の計算式	
.,	検証の視点 検証結果 ・社会福祉法人									20年度	22年度		総コスト	
り見直し(第	業務の民間委 凶つ (地土	(いる				.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2,500	/ /			1,935		/	
モなど)を図	図っているか	四無									千円/人	成:	果指標の実績	責値
[総合評価]														
方向性	現状維持			方向性の	判断理由	継続的に、	満期を迎えた	出所者全員	を更生保護	施設等へつな	:ぐ必要があ	るため		
收善計画等	ĺ													

事業名	障がい者自立支援臨時特例対策事業 事業期間 平成 19 年度~平成 23 年度 上位の 担当課・								障害者が地 障害福祉課	域で暮らし値	動ける環境⊄)整備	
[目的、現物	・ 状・課題]		•	•									
目的	対象障がい者			現状・課題		立支援法の加 問題が生じた	直行に伴い、 -	利用抑制や	障がい福祉サ	ービスを提	供する事業	者の減収、新	体系移行の
	意図 自立した日	常生活または社会生	活を営む		圧れいよこり	可趨が生した	-0						
[事業の実施		_					1						位:千円)
東米海岸小 2	活動名 表 经	サロケマ Tankがよる	活動内容		设定 站床	執行形態	事業主		コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算
安定化事業	定化事業・移行時運営 支援基盤整備事業	系移行に伴う減収 新体系移行のため	を補填する経費の	補助 (61事	業所)	直接及び 間接補助 直接補助	事業者・		総コスト 事業費 うち一般財源			/ /	1, 655, 190 1, 595, 190
福祉・介護ノ 重度訪問介記	人材の処遇改善事業 護の利用促進に係る	職員の処遇改善に取 訪問サービス国庫2	なり組む事業所に対	けする補助(3	59事業所)	直接補助他間接補助	事業市町	者	人件費	50, 000	60,000	60,000	60, 000 6. 00
市町村支援 通所サービス	事業 ス利用促進事業等	補助 (6市) 新制度への激変緩	和及び移行支援に	資する全22	事業の実施	直接等	県直接実	 毛施等					
[事業の成身													
事業の成果	施設改修を支援する 促進することができ	緩和措置として事業 ことにより、事業者 た。また、職員の処	の経営基盤を強ん過改善を支援し、	とし、新体系 障がい福祉	への移行を サービスの	活動指標	指 処遇改善対象	諸標名(単位 象事業所(お		事業の 2 1 年度 337	り実績 22年度 359	最終 目標値 485	<u>目標</u> 目標年度 2:
	職場環境を向上させ ことで、障がい者の	るとともに、重度訪り自立した社会生活に	i問介護や通所サーム要な環境の整備	ービスの利用 備が図られた	を促進する - -		P 46 > + . D		•				
	指標名(単		,	2 1 年度	2 2 年度	23年度	最終達成 (23年度)	評価			備考		
成果指標	旧法指定施設の新 (累計) (施設)	「体系移行数」 「生績」 「達成	値 35	60 46 76, 7%	80 64 80, 0%	102	102	達成不十分	である23		6 2,768,088 1,144,371 1,6 2,708,088 1,084,371 1,7 0 60,000 60,000 60,000 6.00 6.00 6.00 6		
「県が宝施っ	<u>-</u> する必要性〕	,,		, .	00.070				1				
		証結果	活動根拠						説明				
	を踏まれ、県 📗 🛖 t	による 値が必要 で付要綱	立支援対策臨時特	寺例交付金			こおいて、国 いるため、県			金を交付し	、都道府県は	は基金を造成	し、事業を
[実施方法の													
		証結果			の主な効率化					生指標			
の見直し(美		VI 1 \ Z	援事業者のスキル に委託	レアップのた	.めの専門研(修を大分県障	章害者相談支 <u>持</u>	援事業推進	20年度 19,251 千円/施設	22年度 17,126 千円/施設	(H20:673,		2:1,096,07
[総合評価]		•		Matthle em . L.		em ver 20% and 6-40	- 1 10	Harry 20 at 5					
方向性	終了(23年度末) ・国の障がい者制度	改革推進本部におい	74 41	判断理由 度の見直しか	国の基金管: 進められて:			//***	<u>23年度末ま</u> とともに、実			な事業を実施	

事業名	児童デイサービ	ス利用促進事業		事業期間	平成 18	年度~平成	年度		施策名 局・室名	障害者が地 障害福祉課	域で暮らし値	動ける環境 <i>の</i>	整備	
[目的、現場	犬・課題]													
目的	対象 障がい	児			現状・課題	障害者自	立支援法の加	値行により、	急激に負担	額が増えた利	用者による	サービスの秆	利用中止や利]用控えがタ
日印	意図 早期に	療育を促進する			現仏・硃越	生した。								
「事業の実績	布状況]				•								〔〕	色位:千円)
E 1. 2K . 2 2 C/2	活動名			活動内容			執行形態	事業主	E体	コスト	20年度	21年度	22年度	1 1 1 1
童デイサー	ービス利用促進事		トービス利用			金の支給	間接補助	市町	村	総コスト	5, 171	6, 350	7,079	8, 36
		(延べ利用	月者数45,588	人:年利利用]者数換算)					事業費	4, 171	5, 350	6,079	7, 36
										うち一般財源	4, 171	5, 350	6, 079	7, 36
									u	人件費	1,000	1,000	1,000	1,00
									月	職員数(人)	0. 10	0. 10	0.10	0. 10
- 1														
事業の成身	半等 」							1			事要 /	り実績	目。幼	·目標
	旧会ディサー	ビス利用者に対	〕 アー利用促	准古怪会な	古公士ステレ	ルフト 的 生日		指	は標名 (単位	五)	21年度	フ ス 碩 22年度		目標年月
	度改正に伴う急						活動指標	利用した事	業所数(事	業所)	16	19	日水匠	HMIL
		、障がい児の自					1112771111							
;	15 Tar 17	()\(\frac{1}{2}\)	*44	0.055	0.1 5 5	0.055	0.0 /	最終達成	≕ ∓ /π*	<u> </u>		/++: - - / -		
	指標名		達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	(年度)	評価			備考		
成果指標		サービス	目標値	2,000	2, 100	2,800) de 15					
		延べ利用者数人)	実績値	2, 425	2, 737	3, 799			達成					
- m - ss m - m - m - m - m - m - m -		()	達成率	121. 3%	130.3%	135. 7%								
	する必要性] の視点	検証結果		活動根拠		I				説明				
	・民間団体と			自到几天灰		児童ディ	サービス事業	どけ暗宝者自	立支援法第	<u> </u>	市町村が宝	施し 県がる	その事業費σ)1/4を負担
	を踏まえ、県	県による 実施が必要		なし						提供を県内同				
実施方法の														
	の視点	検証結果		2	22年度まで	の主な効率化	との取組状況			効率!	生指標		左の計算式	
	L、実施方法	図れない								20年度	22年度		総コスト	
	業務の民間委 図っているか	(見直し困難)								2,132 円/人	1,863 円/人	成	/ 果指標の実績	責値
		•												
「総合評価)				1 / 14	Start Mark with 1	ш	H-18 M == 4-1)						
[総合評価] 方向性	現状維持			方向性の	判断理由	県による実	<u> 施か必要</u> な7	<u> こめ</u>						
	2-1-1-1	日に改正予定の	暲害者 自立支		1 41.71				のあり方を	検討				

本 业力	壬 広 \ 九	(P女 2×)、女(F)	ch ch (A) 1	ı.	호 쌓 110 HB	177.fm 5.0		tr de	上位の	施策名	障害者が地	域で暮らし	動ける環境 <i>σ</i>)整備	
事業名	里度心身	陣かい 有医	療費給付事業		事業期間	昭和 50	年度~平成	年度	担当課·	局・室名	障害福祉課				
[目的、現料	伏・課題]														
目的	対象	重度心身障	がい者(児)			現状・課題	垂鹿入 阜	きがい考けん	ま学老し いべ	に	医療を必要す	こるケーフが	タノ奴汝的な	5 担ま 七きに	`
E ES	意図	医療費にか	かる経済的生	負担を軽減す	·る	九八	里及心分	卓//⁴ ('石 (よ)	き市有 これへ	、旧市のな	区原で必安り	るケーヘル	多く程併的』	見担も入さい	'0
[事業の実施	施状況]													(肖	单位:千円)
	活動名				活動内容			執行形態	事業主		コスト	20年度	2 1 年度	22年度	23(予算)
医療費に対す	する助成					!負担に対す		間接補助	市町	村	総コスト	1, 033, 173	1,048,356	1,061,722	1, 118, 535
1			市町村が行	う医療費給付	寸事業に対す	「る補助(18	市町村)				事業費	1, 032, 173		1,060,722	1, 117, 535
										<u> </u>	うち一般財源	-,,		1,060,722	1, 117, 535
l										m ²	人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
										非	3. 数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
[事業の成身	果等]														
	1 12								指	a標名 (単位	-)	4 /14	の実績	FIX./113	图標
事業の成果」	重度心	身暗がい者	(児)の医療類	事の自己負担	類を補助する	ることにより	医療費に		• •			21年度	22年度	目標値	目標年度
事業の成果				ことができた		2	、区原貝に	活動指標	受給対象者		kt \ / td \	28, 329	27, 586		
		.,,,,,,	<u> </u>		.0				助成件数(レセフト件	数) (件)	433, 096	439, 929		
									最終達成						<u> </u>
	- 1	指標名 (単位	立)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	(年度)	評価			備考		
成果指標				目標値							成果指標	が設定できれ	ないのは、補	助金交付要	綱に基づき
				実績値							経済的な負	担の軽減を	図る事業であ	っり、指標を	数値化する
				達成率							ことが困難	なだめ。			
[県が実施で			= / I. B		Section in		ı				3V 80				
	の視点		証結果		活動根拠						説明				
国・市町村 の役割分担な による実施を	を踏まえ、	□ 帰	による 近が必要		なし						大きいことか る必要がある				
「実施方法の															
E> 411 E1	の視点		証結果		2	22年度まで	の主な効率化	との取組状況	1		効率	生指標		左の計算式	
事業の簡素化		7 注	·				3 31,7,4 1 1		_		20年度	22年度		総コスト/	
の見直し(美	業務の民間		っている 大困難)								2	2		数(レセプ)	ト件数)
託など)を		0.17,									千円/件	千円/件	(,	H20:421, 47	<i>3)</i>
[総合割		•			十古州の	水川林广土田 十	目かとて空	佐北 八田 一二	とフセム						
方向性	現状維持		44 11 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 1	を注視し、適			県による実	他か必要で <i>は</i>	カるため						
改善計画等	. 业該重			と任祝し、適 務費補助の廃											

事業名	障がい者福祉	施設整備事業		事業期間	昭和 43	年度~平成	年度	上位の 担当課・		障害者が地域 障害福祉課	或で暮らし値	動ける環境の)整備	
[目的、現料	伏・課題]													
	対象 社会	福祉法人等			~U U Am U~	産がい者	が身近な地域	載で安心して	自立した生	活を送るため	に必要なサ	ービス提供基	ま盤の整備を	・図る必要/
目的	意図 施設	を整備する			現状・課題	ある。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				(-22 %)	52012	E III. · · II. /II. C	
[事業の実施	布状況]												()	単位:千円)
L 1. 2/C . 2 2 C/A	活動名			活動内容			執行形態	事業主	E 体	コスト	20年度	21年度	22年度	
章がい者福祉	业施設整備		福祉施設の施設	設整備を行う	社会福祉法	人等に対す	直接補助	社会福祉	法人等	総コスト	295, 300	452, 655	66,000	56, 84
		る補助								事業費	289, 300	446, 655	60,000	50, 84
		施設種	別 生活介護	• 自立訓練	(1施設 定員	員30名)				うち一般財源		135, 319	20,000	
									Th.	人件費 競員数(人)	6, 000 0, 60	6, 000 0, 60	6, 000 0, 60	6, 00
									্যা	W () ()	0.00	0.00	0.00	0.0
[事業の成身	果等]						ı	ſ		1	車 光 4		E 46	
								指	標名 (単位	(1)	事業の 2 1 年度	ラ 夫 領 22年度	<u> </u>	· <u>目標</u> 目標年月
事業の成果	地域の暗が	い福祉サービスの) 更かる 茶宝に	つかがる休息	制の確保がて	できた	活動指標	整備した施記	没数 (施設))	4	1	日本世	日本工人
	がある。	()		- 274 VITI	いる。とは年かれる	C 7C0	10 3910 10		, (AL)		-	-		
	指標。	名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成	評価			備考		
成果指標			目標値					(年度)		よ 出 に は 両 に に に に に に に に に に に に に	た記 字 できす	2110013 *	事業が障が	い老垣がけ
风木1日保			実績値							設の施設整備				
			達成率							することが	困難であるた	こめ。	, , , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,),, G),, L
「県が実施っ	する必要性]													
.,	の視点	検証結果		活動根拠						説明				
	・民間団体と を踏まえ、県 が必要か	県による 実施が必要	社会福祉施設 付要綱	等施設整備	費補助金交	国の定め	る左記要綱に	こおいて、県	が実施主体	となっている	ため、県が	実施する必勢	要がある。	
[実施方法の														
検証の視点検証結果					22年度まで	の主な効率の	ヒの取組状況	1					左の計算式	
り見直し(美	化、実施方法 業務の民間委 図っているか	図れない (見直し困難)								20年度	22年度			
 [総合評価]										<u>II </u>				
	現状維持			方向性の	判断理由	利用者が安	心して福祉。	ナービスを利	用するため	必要である				
改善計画等														

日的 対象	- 平成 23 年度	3 年度	年度~平成	平成 21	事業期間	整備事業	拖設耐震化等緊急!	章がい者福祉旅	事業名	
日的 対象 陸がい者 (児) 福祉輸設 現状・課題 図和58年以前の建物は大きな地質に囲えられない可能とが高いと言われているため、前療化と言となり、	<u> </u>							• 課題〕	目的、現場	
審案の実施状況 活動内容	っる。また、消防法施行令の一部改正に伴い、重度の障がい者等が入所する延べ275	と、消防法施行	要がある。言		促進する			対象障がい		
括動名 活動内容 銀行形態 事業主体 コスト 2 0 年度 2 2 年度 2 1 年度 2	E TO TO THE TOTAL OF THE TOTAL	, <u>111</u> /117						上 河]	1業の宝楠	
類似整備	執行形態 事業主体 コスト 20年度 21年度 2	执行形態			活動内容				P / ~ / / / / /	
スプリンクラー整備を行う社会福祉法人への補助 (5施設) 間接補助 社会福祉法人 大分市 大分車 大力車 大分車 大力車		I接補助)	補助(4施設	福祉法人への	前を行う社会福	耐震化整備		§化整備	
本業の成果等]		> 1 1114 / 1	-, ,			,		-整備	プリンクラ	
審業の成果等]										
「事業の成果等]按儒切	設)	の補助(5施	「り大分市へ	フー整備を行	スプリンク			
下部がい児・者福祉施設の耐震化整備(4施設)、スプリンクラー整備(8施設)を行っているため、今後も県が実施する必要がで表の視点を表します。 大会福祉施設の耐震化等臨時特例交付金交付要網に表します。 大会福祉施設の耐震化等臨時特例交付金交付要網に表します。 大会福祉施設の耐震化等臨時特例交付金交付要網に表します。 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網に表します。 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網に表しているため、今後も県が実施する必要がで表します。 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網に表して、実施方法の効率性 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網に表して、実施方法の規点 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網に表して、現が実施主体となっているため、今後も県が実施する必要がで表します。 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網に表して、現が実施主体となっているため、今後も県が実施する必要がでまる必要がである方法が必要か 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網に表して、現が実施主体となっているため、今後も県が実施する必要がで表します。 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網に表して、現が実施主体となっているため、今後も県が実施する必要がでまるで、実施方法の効率性 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網に表して、現が実施主体となっているため、今後も県が実施する必要がでまるで表します。 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網に表して、現が実施主体となっているため、今後も県が実施する必要がでまるで表します。 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網に表して、現が実施主体となっているため、今後も県が実施する必要がでまるで表します。 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網に表して、現が実施主体となっているため、今後も県が実施する必要がでまるで表します。 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網を表します。 大会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網を表します。 大会福祉施設等配きれた。 大会福祉施設等配きなど、を図っているか 大会福祉施設等配きなど、多の支配するから、現前を表します。 大会福祉施設を開催を表します。 大会福祉施設を開催を表します。 大会福祉施設を表します。 大会福祉・大会福祉・大会福祉・大会福祉・大会福祉・大会福祉・大会福祉・大会福祉・										
「中部 100 10								. .		
下葉の成果	東娄小宝建		1					爭」	業の成集	
「本語の規則	指標名(単位) 21年度 22年度 目									
大例有の女主・女心を確保することができた。	\ \tau_1\sqrt{2}	f動指標 耐煙	8施設)を行	クラー整備(
成果指標					きた。	することがで	安全・安心を確保'	、人所者の第		
成果指標		. , 是:								
大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大			22年度	2 1 年度	20年度	達成度	(単位)	指標名		
大学的 大学	フプリングラー敷借家	100				7			果指標	
[県が実施する必要性] 検証の視点 検証結果 活動根拠 説明 ③・市町村・民間団体と ひ役割分担を踏まえ、県 よる実施が必要か 県による 実施が必要 社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要綱 国の定める左記要綱において、県が実施主体となっているため、今後も県が実施する必要がではある。 大会も県が実施する必要ができる必要ができる必要ができる。 (実施方法の効率性] 検証の視点 検証結果 22年度までの主な効率化の取組状況 効率性指標 21年度 左の計算式 22年度 (見直し (業務の民間委任など)を図っているか (見直し困難) (見直し困難) (見直し困難)	100 						一整備率(%)	スプリンクラ		
検証の視点 検証結果 活動根拠 説明 説明 記明 社会福祉施設等耐震化等臨時特例交	00.0%		100.0%	100.0%		達成榮		_		
1・市町村・民間団体と 2を割分担を踏まえ、県 よる実施が必要か 県による 実施が必要 社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要網 国の定める左記要網において、県が実施主体となっているため、今後も県が実施する必要がでは、 は、おの事性目 検証の視点 事業の簡素化、実施方法 り見直し(業務の民間委託など)を図っているか 検証結果 図れない (見直し困難) 22年度までの主な効率化の取組状況 効率性指標 21年度 22年度 [総合評価] 図れない (見直し困難) (見直し困難)					江 卦 扫 拁		松 訂任用			
保管・日本	武								.,	
検証の視点 検証結果 22年度までの主な効率化の取組状況 効率性指標 左の計算式 事業の簡素化、実施方法 う見直し(業務の民間委 となど)を図っているか 図れない (見直し困難) 21年度 22年度 [総合評価] 「規定し困難」	定める左記要綱において、県が実施主体となっているため、今後も県が実施する♪	E記要綱におい	国の定める	a時特例交	等耐震化等路			沓まえ、県	と割分担を	
(早業の簡素化、実施方法 り見直し(業務の民間委 など)を図っているか 図れない (見直し困難) (総合評価] 21年度 22年度								効率性]	尾施方法σ	
P見直し(業務の民間委となど)を図っているか (見直し困難) [総合評価]	効率化の取組状況 - 効率性指標	取組状況	の主な効率化	2年度までの	2	検証の視点 検証結果				
となど)を図っているか ^{****} ***** ****** ***********	21年度 22年度							务の民間委	見直し(業	
							(元臣 (四天世)	っているか		
- 下同歴 - 1887 - 1997年世末)				lather em				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
プロピー ボー (23年度木)	「網において事業の実施期限が23年度末と決まっているため ・				74 11-72	けて目 本甘 ^	C/1-/	(= - 12	方向性	

事業名	在宅重度障がい	ハ者住宅改造助成	事業	事業期間	昭和 58	年度~平成	年度)施策名 局・室名	障害者が地 障害福祉課	域で暮らし値	動ける環境の	整備	
[目的、現料	状・課題]													
	対象 在宅(の重度心身障がい	者(児)			重度心身	暗がい者 (「	見)の居住す	る住字の割	骨備が暗がいに	演していか	いため 在写	を生活が困難	¥であろ す
目的	意図 身近	な地域で快適に生	活できるよう	にする	現状・課題	た、同居す	る者の介護の	の負担が大き	Λ)°	CMW INTO		, 10,00, IT		
[事業の実施	施状況]												〔〕	单位:千円)
	活動名			活動内容			執行形態	事業主	主体	コスト	20年度	2 1 年度		2 3 (予算)
在宅重度障	がい者住宅改造	助成事 在宅の重度				ように、住	間接補助	市町	村	総コスト	13, 353	12, 253	6,854	7, 258
業費補助			対造する場合 (こその経費の)一部を助成					事業費	11, 353	10, 253	5, 854	6, 258
1		(14市町木	寸38件)						_	うち一般財源	11, 353			6, 258
1									=	人件費	2,000		,	1,000
1									_	職員数(人)	0. 20	0. 20	0.10	0. 10
[事業の成場	果等]								•					
								指	a標名 (単位	分)	7 /17	2 7:12 1	21X/I ¹ \	H IZN
	在字重度心具	身障がい者 (児)	に対する住字	改造に係る	費用の一部を	・助成したこ					21年度		目標値	目標年度
事業の成果		该障がい者 (児)				. 53,15%, 07.2.2	活動指標	助成した世		· (+m-4.4.)	74			
								助成を実施	した中町州	(市町村)	16	14		
	指標名	; (単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成	評価			備考		
			目標値	76	74	38		(年度)				31.4		
成果指標	助成決定 (抵	段択) 件数(件)	実績値	76	74	38			達成					
		NIC) IT SX (IT)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			上次			2 1年度 2 2年度 2 3 12,253 6,854 10,253 5,854 10,253 5,854 2,000 1,000 0.20 0.10		
「退が宝施っ	する必要性]		X_/4X 1	100.0/0	100.070	100.0/0			1	l				
	の視点	検証結果		活動根拠						説明				
	・民間団体と	県による				古町壮が	行る仕字書	生田出事業に	- 보기 - 바 =	tバランフ竿な	・老歯したる	うで奴弗の-	- 郊な猪曲す	ースナのでな
	を踏まえ、県	実施が必要		なし			る実施が必要		.刈し、地場	(ハランハ寺を	与 應 した 丿	んく性負の	即在無別 9	2807 (8)
による実施を	が必要か	八旭八五女) ()((a)		2 (0) 08						
[実施方法(.,					S 3 (1) 1:					l lla les			
12 41:	の視点	検証結果	11. N. A. Y. S.		22年度まで					効率性				
	化、実施方法	. TIVINI - TIVI	他法令によ在京京以本						左床、	20年度	22年度		総コスト	
	業務の民間委 図っているか	(拡大可能)	• 在宅高齢者	任毛改造助	灭事業の対象	者を本事業	の対象者かり	っ除外(22	牛皮~)	176 千円/人	180 千円/人	. ઇ	/ 里指煙の宝紅	書 値
	<u> </u>									II 1 1 1 / //	1 1 1/ //	//X.	ハン1日・ルバッン フぐル	R IE
[総合評価] 方向性	現状維持			方向州の	判断理由	暗がい老の	地域生活へ /	の移行を促進	オスため心	グ更である				
カ門生	2011/1011	用を促進し、事業	を効率的に宝	7 7 7 7 1	1 4////		_ / 1 — 1 —	12 14 - 11 -	,		用を給討			
-1 -41 11:	・古町壮が主	本的に取り組める			01-1 6 7 1	· 1114 丁庫		, 3 5 7 H III	1日/日 <i>六</i> 小	-11 7 N T 1/1	7 H C 1XH1			
改善計画等	1 11 111 11	1 21 = - Dr. 7 /Jazz v 7 O	O : 7 (= 15/H1											

事業名	障がい者	f就労工賃倍 ⁵	増計画推進	事業	事業期間	平成 19	年度~平成	23 年度	上位の 担当課・	施策名 局・室名	障害者が地域 障害福祉課	或で暮らし働	動ける環境の	整備	
[目的、現	状・課題]														
//	対象	工賃倍増5カ	4年計画対象	事業所			工賃倍増	5か年計画対	象事業所を利	川用する障が	がい者の工賃に	は低い水準で	雑移してい	ろため 地	成で自立し
目的	意図	工賃水準の	向上を図る			現状・課題		現することだ		3713 7 214-	V 10 Z.M.		TED CC.	D/C*/()	X (
[事業の実	施状況]													(肖	位:千円)
	活動名				活動内容			執行形態	事業主	E体	コスト	20年度	2 1 年度	22年度	23(予算)
工賃水準ア	ップ事業原	听支援事業	障がい福祉	:サービス事ӭ	業所等にアト	バイザーを	派遣し、	全部委託	中小企業認	诊断協会	総コスト	10, 260	12, 521	15, 318	16, 209
						回(31事業所)			大分県	支部	事業費	6, 260	8, 521	10, 318	11, 209
事業所職員:	技術力向」	上事業	他県の事業	所や専門家は	こよる工賃向]上のための	講義(3回)	直接実施	県		うち一般財源				
				:を図るための			,,				人件費	4,000	4,000	5,000	5,000
>	注活動等促進支援事業障がい者					三支援・調整		全部委託	大分県社会保	険労務士会 耳	職員数(人)	0.40	0.40	0.50	0.50
販路拡大支	援			か年計画の進			& (2回)	直接実施	県						
			事業所の全	国展示即壳组	会への参加を	:支援		一部委託	県、日本セル	プセンター					
[事業の成	果等]														
	障がい	福祉サービ	ス事業所等に	こ対するアド	バイザーの	派遣や、授産	€製品ごとに		指	標名 (単位	፲)	事業の	2 3/1/23	AL /115	目標
+ ** ~ \	課題の解決を図る工賃向上プロジェクトチー 成果 賃水準向上に対する意識を高めることができ					より、事業所	「等職員の工					21年度	2 2 年度	目標値	目標年度
事業の成果	資水準回]上に対する;)者雇用応援[意識を局める 国本業 しのご	もことかでき 事権促進によ	た。	石丸.ヰ ぴっ	・東米正笠の	活動指標	アドバイザ	VIII 4 7/14	// (4 //4////	22	31	30	2 3
		'有 催 用 心 後 l そ の 増 大 に つ に		里捞促進によ	り、呼がり	宙化リーこと	・事業別寺の		企業からの			9	5 13	5 10	2 3
					I .	1 .	1		最終達成			9		10	23
		指標名(単位	<u>/</u>	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	取於達成 (23年度)	評価			備考		
成果指標	工任位单	15か年計画対	 	目標値	16,000	18, 000	19,000	27,000	27,000	著しく			「況による企		
		507年計画列 7月額(円)		実績値	13, 607	13, 476	14, 059			者しく 不十分	完全には回行	复していなり	いため、目標	の達成がで	きなかっ
	1701上月	(11) MM (11)		達成率	85.0%	74. 9%	74.0%			1117	た。				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体と の役割分担を踏まえ、県 による実施が必要か	県による 実施が必要	『工賃倍増5か年計画』を推進するための基本的な指針	県内全域の障がい者の工賃水準の向上は、国の左記指針により各都道府県が行うこととされているため、 県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性	性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法	図 - ナハス	・工賃水準アップ事業所支援事業を社団法人中小企業診断協会大分県支部に委託	20年度	22年度	総コスト/
の見直し(業務の民間委	図っている (拡大困難)	・受注活動促進支援事業を大分県社会保険労務士会に委託	270	264	工賃が向上した事業所数
託など)を図っているか	(ガムノ、四天世)		千円/施設	千円/施設	(H20:38施設、H22:58施設)

[総合評価]

E-free E-free F-free F-free F-free E-free E-	_					
方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	大分県障がい者工賃倍均	書5か年計画が23年度で終	終了するため	
	・大分県障がい者工賃倍増5か年計画は23年	年度で終了するが、大久	分県障がい者工賃倍増実行	委員会等において、現状会	分析とともに、2.	4年度以降の取組の方向性を検討
改善計画等	:					

事業名	国際車いすマラソン	大会開催事業		事業期間	昭和 56	年度~平成	年度	上位の 担当課・	施策名 局・室名	障害者が地場 障害福祉課	或で暮らし値	動ける環境⊄)整備	
[目的、現場	犬・課題]													
	対象 障がい者及	び一般県民			70.15 Am 03		/m n + 1 - 1-		11.4	*	エッコンにた	H+, 25,	A. (. (##)).	7
目的	意図 障がい者に	対する理解を深る	め、社会参加	を促進する	現状・課題	世界最大	級の車いする	マフソン大会	として有名	名だが、参加選	+数は近年	横はい又は	しめ は 回 に を は か は か は か は か は か は か は か は か は か ま か ま)る。
[事業の実施	布状況]												()	色位:千円
	活動名			活動内容			執行形態	事業主	上 体	コスト	20年度	2 1 年度	22年度	
際車いすっ	マラソン大会事業	国内外の車は	いす使用者に	こよるマラソ	ン及びハー	フマラソン	全部委託	大分県障がい	い者体育	総コスト	55, 000	55, 000	55, 000	55, 00
		の実施						協会		事業費	25, 000	25,000	25,000	25, 00
										うち一般財源	10,000			
										人件費	30,000	30,000	30,000	30, 00
									Į.	職員数(人)	3. 00	3.00	3.00	3. 0
す業のより	# <i>fr/</i> r]													
事業の成界	そ寺 」 							T			重業(の実績	上	·月標
	日本国内及び海外	の身体暗がい	老に 希望	と重気を持る	って社会に参	加まる音欲		指	標名(単位	立)	21年度	22年度	目標値	目標年
	を喚起することとと						活動指標	レース実施数	(マラソン、/	ハーフマラソン)	2	2	7 - 23 ()	11.031.1.
	ることができた。	0. , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- 4. 24 11 11		7 / 20 2	2 17 2 17 2		クラス数(ク	ラス)		3	3		
								ボランティン	ア説明会開	催数(回)	4	5		
	指標名(単	<u>(</u> 1/2)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 (年度)	評価			備考		
成果指標	参加者数	r	目標値	2, 300	2, 300	2,900	2, 300	(年度)						
八木1日1示	(出場選手数+ボラ		実績値	2, 646	2, 571	3, 370	2,000		達成					
	(人)		達成率	115.0%	111. 8%	116.2%			~_///					
「単が宝施っ	・ する必要性]	•						<u>'</u>	1	•				
		証結果		活動根拠						説明				
	・民間団体と	による				日巳仝郎	に対して陪っ	がい老への思	♪、レ #田 <i>幅</i> 2 ま	といっそう深め	スためだけ	でわく 良ん	木陰がい老の)
	ど	近が必要		なし		全県レベル	に対して障が	ハくためにも	心に生産を) 実施する必要	るためたり がある。	しなく、カー	4 年 / 14 ()	八江云沙川
こよる実施が	が必要か / パッ	2.7 2.3				工/((* //		(12.712.0	· //(12.00 /		77 47 67 6			
[実施方法の														
						の主な効率化				効率性			左の計算式	
業の簡素化、実施方法 図っている ・開閉会式及び交歓の						(県立総合体	育館→ガレ!	リア竹町等)		20年度	22年度		総コスト	
	東務の民间妥 │ /☆	大困難)		付金受納式(1- 4-27				21	16	IS.		± /
ヒなと) をじ	図っているか	• ;	大会実施を	大分県障がし	个有体育協会	に委託				千円/人	千円/人	成	果指標の実績	貫値
総合評価]														
方向性	見直し(23年度)	車業内宏の亦	田	方向性の	水川床で11日1十		ブ 混エム	うのニーズに	分けしてし	ンノため				

括動名 括動内容 株子形態 本業主体 コスト 2.0 年度 2.1 年度 2.2 年度 2.2 年度 2.3 年度 2.	事業名	障がい者地域ス	スポーツ活動支援	事業	事業期間	平成 21	年度~平成	年度	上位の 担当課・	施策名 局・室名	障害者が地 障害福祉課	域で暮らし値	動ける環境⊄)整備	
野歌の実施状況	目的、現場	犬・課題]													
整図 地域でスポーツを乗しむ 佐部内容 佐部内容 大杉野郎 事業主体 コスト 2 0 年度 2 1 年度 2 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4	_ ,,	対象障がい	/ 者								A 障害福祉課				
活動名 活動内容 活動内容 表示 20年度 22年度 2	目的	意図 地域	 でスポーツを楽し	t		現状・課題					希望も強いが	、本事業そ	のものの認知	印度が十分で	ごなく、事
活動化	重業の宝装	51年2月1					C 11/11 0 /C	11 11 12 13 0 1	HIA LIA HIA (- NIII -	· • •				()	单位:千円
がい者スポーツ人材バンク運営	- ザ未り大川				活動内容			執行形能	事業主	上 体	コスト	20年度	21年度	の障がい者; 田度が十分で (単 22年度 17,414 5,414 12,000 1.20 最終 目標値	
選佐頼を行うことができる人材バンク(Webサイト)の (登録指導員等: 276名) にかい者スポーツ競技団体サボート (登録指導員等: 276名) (接別は 1951 を) (大保団体:	がい者スオ		7運営 障がい者ス	ポーツの指導		管理し、人	材検索や派	12411121575	テバコ	-11	•	20 T/X			16, 4
選賞 (登録指導員等: 218名) 全部委託 東京の成果等 12,000											事業費		7, 199	5, 414	4, 4
(支援団体:19団体) 振真数 (人) 1.20 1.											うち一般財源				
合型地域スポーツクラブ受入支援	がい者スポ	ーツ競技団体サ	ポート 障がい者ス	ポーツ団体	が行う選手強	能化活動に対	する支援	全部委託	県				12,000	12,000	12, 00
事業の成果等										月	職員数 (人)		1. 20	1. 20	1. 3
事業の成果等	合型地域ス	ポーツクラブ受	入支援 県内の総合	型地域スポ	ーツクラブ〜										
スポーツ指導員の派遣等により、障がいのある方が障がい者スポーツに触れる						(受入:	14クラブ)								
スポーツ指導員の派遣等により、障がいのある方が障がい者スポーツに触れる 投機を果内各地で作ることができているとともに、総合型地域スポーツクラブと 原がい者 (団体) との交流・連携が進み、障がいのある方もない方も地域で共に 大分県障がい者 (団体) との交流・連携が進み、障がいのある方もない方も地域で共に 接成度 20年度 21年度 22年度 23年度 接続2型クラブ受入実績数 (回) 4 13 13 13 13 14 13 14 13 14 14	事業の成界	艮等]													
2 1 年度 2 2 年度 1 日標値		フポーツ性道	首号の派書学によ	n 陰がいの	なる古が陪っ	がい老フポー	- ツルテ船かる		指	f標名 (単代	7)	7 /17			
障がい者 (団体) との交流・連携が進み、 障がいのある方もない方も地域で共に 石助相標 大分県障がい者 (単位) 達成度 20年度 21年度 22年度 23年度 23年度 長終達成 年度 年度 大分県障がい者スポーツ大会 上標値 1,689 1,729 1,770 1,814 上級 上級 上級 上級 上級 上級 上級 上														目標値	目標年
大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	事業の成果							活動指標					-,	の障がい者だ 印度が十分で (単 22年度 17,414 5,414 12,000 1.20 最終 目標値	
指標名(単位) 達成度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 最終達成 評価 備考							,,								
成果指標				1							剱(凹)	4	•		
大分県障がい者スポーツ大会 目標値		指標名	, (単位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度		評価			備考		
実績値	成果指標		* - 1° - 22 A	目標値	1,689	1,729	1,770	1,814	1/2/						
達成率 95.7% 137.2% 137.1%	A COLCIA IN			実績値	1,617	2, 372	2, 426			達成					
検証の視点 検証結果 活動根拠 説明 説明 説明 による		参加 有	剱(八)	達成率	95. 7%	137. 2%	137. 1%								
検証の視点 検証結果 活動根拠 説明 説明 説明 による	県が実施っ	トろ必要性]													
1・市町村・民間団体と の役割分担を踏まえ、県 よる実施が必要か 県による 実施が必要 なし 指導者や障がい者スポーツ団体が、市町村によって偏在しているため、全県・広域的に障がいる に取り組める環境づくりを行うには、県の支援が必要である。 [実施方法の効率性] 検証の視点 検証結果 2 2 年度までの主な効率化の取組状況 効率性指標 左の計算式 3 業の簡素化、実施方法 り見直し (業務の民間委 となど)を図っているか 図っている (拡大困難) ・事業を大分県障がい者体育協会に委託 2 1 年度 2 2 年度 総コスト 人 日本のより、 イモア/人 イモア/人 大田/人 大田/人 大田/人 大田/人 成果指標の実績			検証結果		活動根拠						説明				
実施が必要か 実施が必要 実施が必要 実施が必要 実施が必要 実施が必要 実施が必要 実施が必要 実施方法の効率性 に取り組める環境づくりを行うには、県の支援が必要である。 に取り組める環境づくりを行うには、県の支援が必要である。 で取り組める環境では、原の支援が必要である。 で取り組める環境では、原の支援が必要である。 で取り組める環境では、原の支援が必要である。 対応による 対応には、原の支援が必要である。 対応による 対応には、原の支援が必要である。 対応になる 対応には、原の支援が必要である。 対応になる 対応には、原の支援が必要である。 対応になる 対応には、原の支援が必要である。 対応になる	・市町村・	・民間団体と	旧 シェトフ				花海虫の	広ぶい土っ、	28. ツ国圧ぶ	+==++1>	・トーマ原左)	ナハフモム	人但 亡4	さんに座ぶり	×
[実施方法の効率性] 検証の視点 検証結果 22年度までの主な効率化の取組状況 効率性指標 左の計算式 事業の簡素化、実施方法 り見直し(業務の民間委 図っている (並大困難) ・事業を大分県障がい者体育協会に委託 21年度 8 22年度 7 総コスト 8 7					なし								、至県・広り	或以(ご)をひい	イイスかー
検証の視点検証結果22年度までの主な効率化の取組状況効率性指標左の計算式事業の簡素化、実施方法 り見直し(業務の民間委任など)を図っているかはなど)を図っているか*事業を大分県障がい者体育協会に委託21年度 22年度 8 7 千円/人 千円/人 千円/人 成果指標の実績	<u>-</u> よる実施が	が必要か	犬旭かむ女				に取り温の	つが500 ノ \	7 2 11 7 1C 14	、	が必安へのも	0			
事業の簡素化、実施方法 り見直し (業務の民間委 など) を図っているか 図っている (拡大困難) ・事業を大分県障がい者体育協会に委託 2 1 年度 2 2 年度 8 コスト 7 月 2 日本度 2 2 年度 8 日本 7 月 2 日本 8 日本	実施方法の	D効率性]													
図っている たなど)を図っているか 図っている (拡大困難) 日直し (業務の民間委 (拡大困難) (拡大困難) 日本 (大田	検証の	の視点	検証結果	2	22年度まで	の主な効率の	上の取組状況	2		効率性	挂指標		左の計算式		
が見直し(業務の民間委 (拡大困難) (ボール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	業の簡素化	L、実施方法	図っていて	・事業を大分	・県障がい者の	本育協会に委	託				21年度	22年度		田度が十分で (単 22年度 17,414 5,414 12,000 1.20 最終 目標値	
比など)を図っているが 千円/人 千円/人 千円/人 成果指標の実績に											8	•			
	:など) を図	凶っているか	(4/41/ CH 7/L/								千円/人	千円/人	成:	果指標の実績	責値
	総合評価]														
方向性 見直し (23年度) 事業内容の変更		見直し(23年	丰度)事業内容の 変	変更	方向性の	判断理由	事業効果を	さらに高め	るための見直	しが必要で	あるため				

事業名	発達障がい児	早期支援体制整備	事業	事業期間	平成 21	年度~平成	23 年度	上位の 担当課・		障害者が地 障害福祉課	域で暮らし個	動ける環境の)整備	
[目的、現場	犬・課題]													
目的	7.3.31	障がい児 に発見して支援す	· S		現状・課題	発達障が	いは外見から	らは分かりに	くいため、	発見が遅れ、	適切な支援	を受けられた	ないことが多	多い。
[事業の実施			~										は 2 2 年度 8,326 4,326 2,884 4,000 0.40 最終 目標値 900 200 2 期発見・早 であるため。 ために必 左の計算式 で支援専門員》	单位:千円)
[尹未の天川	活動名			活動内容			執行形態	事業主	:休	コスト	20年度	91年度		
保育士・幼科	<u></u>	研修 各保健所	(部)で計21		1者564人)		直接実施	デ 来 ュ 県		総コスト	20千尺			8,817
	E監教闘等分家 民等対象研修		(部)で計11				直接実施	県	II—	事業費			/	4, 817
		遣事業 個別支援会])	全部委託	県		うち一般財源		,	,	2, 079
			: (社福) 萌			.,				人件費		8,000		4,000
早期発見・早	早期支援モデル		末心理士を配		、(発見数75	人)	直接補助	日出町、	玖珠町 耶	哉員数(人)		0.80	,	0.40
[事業の成界		アマンキでない。「日	のたけさせに	1.d- 1. 1. 1. 1.	7% 注[在 1 °)。			华	· 一	r)		の実績		
l		に発達障がい児へ						指	詩標名 (単位	<u>(</u>)	21年度			目標年度
事業の成果	している保育	士等が日常的な支	援を行えるよ	うに助言を行	ううことがて	きた。さら	活動指標	研修参加者	数 (人)		1, 185	856	れないことが多い (単位 度 2 2 年度 1 4 8,326 4 4,326 4 2,884 0 4,000 0 0.40 最終 度 目標値 6 900 2 200 2 200 2 2 早期発見・早期 野難であるため。 支援のために必要 左の計算式 い者支援専門員派 1,392千円、H22:2	2 3
3. 216 . 2 /24216		業実施町では、発 その後のフォロー				発見し、保	111 293 111 131	発達障がい者	支援専門員派	(遣回数(回)	96	192		2 3
	健師寺による	その伎のノオロー	につなりるこ	. とかできた。				モデル事業等	実施市町村数	汝 (市町村)	1	2		2 3
	指標名	名(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	2 2 年度	23年度	最終達成 (23年度)	評価			備考		
成果指標			目標値							战里 指揮:	た	ralianit E	1	加支採の休
			実績値											
			達成率							193 HZ 010 W 14 1	., ., ,		2 (0) 0/2 /	0
[県が実施す	ける必要性]													
検証の	の視点	検証結果		活動根拠						説明				
国・市町村・の役割分担をによる実施が	と踏まえ、県	県による 実施が必要	発達	達障害者支援	法					事項について る必要がある		期の発達支担	爰のために必	必要な体制の
[実施方法	の効率													
	の視点	検証結果		2	2年度まで	の主な効率化	との取組状況			効率性	生指標		21年度 22年度 13,754 8,326 5,754 4,326 5,754 2,884 8,000 4,000 0.80 0.40 実績 最終 22年度 目標値 856 900 192 200 2 2 備考 いのは、早期発見・早期 値化が困難であるため。	
の見直し(第		一部図っている (拡大可能)	・発達障がい	者支援専門員	員派遣事業を	·(社福)萌酮	葱の郷に委請	É		2 1 年度 15	2 2 年度 14	額(H21:1,3	392千円、H22:	:2,738千円)
託など)を図 [総合評	<u>.</u>									千円/回	千円/回	/ 宪達陣까	'V'白乂抜导門	1貝/水退凹級

方向性の判断理由 事業目的をほぼ達成できる見込みであるため

・23年度は、市町村の関係者による地域の支援体制づくりへの助言を目的として、発達障がい者支援専門員の派遣を実施

方向性

改善計画等

終了(23年度末)

・発達障がい児の早期発見・早期支援体制整備のための事業は23年度で終了

事業名	障がい者就業・生活	舌支援センター運営事業	事業期間	平成 19	年度~平成	年度	上位の対理当課・対		障害者が地 障害福祉課	域で暮らし値	動ける環境の	整備	
[目的、現	・ 状・課題]												
目的	対象 障がい者 意図 日常生活・	社会生活上の助言を行い就	業を支援する	現状・課題	障がい者 必要である。		差し障りが生	じると、就	業面に影響す	る場合が多り	いので、就業	美に伴う生活	面の支援が
「事業の実力					1							(単	位: 千円)
2 7 7 1 2 7 7 7	活動名		活動内容			執行形態	事業主	体	コスト	20年度	2 1 年度	2 2 年度	
障がい者就 ター運営事	業・生活支援セン	障がい者就業・生活支 当者を1名ずつ配置し、				全部委託	県		総コスト	18, 824	18, 488	22, 831	27, 717
グー連呂事		活の管理などの生活支	・ 税兼に任りは 接を実施	に伯 白 頃の川	グ风でロ市生				事業費うち一般財源	16, 824 8, 413	16, 488 8, 244		25, 717 12, 859
		委託先: (社福) 博	愛会					-	人件費	2,000	2,000		2,000
			分県社会福祉	事業団(2カ	ュ所)			珀	競員数(人)	0, 20	0. 20		0. 20
		(社福) 紫 (社福) 太						113	77	V. 20	V. 2	0.2 0	0.20
[事業の成場	 果等]	L											
							指	標名 (単位	:)	4 /14	り実績	最終	
事業の成果	障がい者からの	目談に応じ、就業に伴う	日常生活・社会	全活上の問	題について	活動指標	設置箇所数	(か配)		21年度	22年度	(単 22年度 22,831 20,831 10,416 2,000 0.20 最終 目標値 6 品談支援体制 なため。 左の計算式 総コスト 件数(H20:8	目標年度 2:3
サ果の成木	適切な指導及び助	言を行い、職業生活におり	する自立を支援	受することか	ゞできた。	伯男伯倧	登録者数()			887	1, 264	0	۷,
							相談支援件数			8, 730	13, 189		
	指標名(単	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 (23年度)	評価		-,	備考		
成果指標		目標値					(23年度)		<u> </u>				
从不1日/示		実績値											の確保を目
		達成率							的とする争	来じめり、%	X1016かめ舞	になため。	
[県が実施]	する必要性]												
検証	の視点	食証結果	活動根拠						説明				
	を踏まれ、県 📗 🛓		・生活支援セン 等事業)実施要		国の定め	る左記要綱の	こおいて、県	が実施主体	と位置づけら	れているた	め、県が実施	施する必要が	ある。
[実施方法(
		食証結果			の主な効率化		7		効率 ¹				
	化、実施方法 図	っている・センター道	軍営業務を(社	上福)博愛会	き 他3法人に	委託			20年度	22年度		総コスト	
	× ※ / /) 上 四 木 一	太大困難)							2,119 円/件	1,731 円/件	相談支援	/ 牛数(H20:8	8,883件)
[総合評価]													
方向性	見直し(23年度)	- 事業内容の拡充 圏域に新たに障がい者就刻	方向性の			い福祉圏域は	こ障がい者就	業・生活支	援センターを	設置する必	要があるため	b	
	・23年及は用部	圏域に新たに陣かい有版 :	長・生店又抜で	イングーを影	又旦								

事業名		マラスニケーショ 介助員養成・派遣		事業期間	平成 20	年度~平成	年度		施策名 局・室名	障害者が地 障害福祉課	域で暮らし値	動ける環境 σ	E活を送るためには、コ (単 21年度 22年度 2,369 2,481 1,869 1,981 635 690 500 500 0.05 0.05 実績 最終 22年度 目標値 20 149 1	
[目的、現場	犬・課題]											年度 2 1 年度 2 2 年度 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		
H 44	対象 盲ろう	者			구다.(I) 글따 변경	視覚と聴	覚に障がいの	りある盲ろう	者が身近な:	地域で安心し	て自立した	生活を送るカ	こめには、 =	1ミュニケー
目的	意図 自立と	社会参加を促進	する		現状・課題		移動支援はク			2,000		<u> </u>	_ / / / / /	, ,
「事業の実施	施状況]				•	•							()	鱼位:千円)
2 3 7 1 2 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	活動名			活動内容			執行形態	事業主	E体	コスト	20年度	21年度		2 3 (予算
<u>≒</u> ろう者通詞	沢介助員養成事業	萬 通訳介助員	員の養成研修	(修了者数2	0名)					総コスト	1, 100	2, 369	2, 481	3, 089
≣ろう者通詞	沢介助員派遣事業		員の派遣(利用				全部委託	県		事業費	600	1,869	,	2, 589
		委託先:	(社福)大约	分県聴覚障害	F者協会					うち一般財源				1, 295
										人件費	000	0.00	000	500
									暗	战員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
「去米ぁム」	# <i>k</i> *7													
[事業の成身	未等」 Ⅰ							1			重業(の宝績	是级	日趰
								指	f標名 (単位	()	21年度	度 22年度 目標値 0 20	目標年度	
事業の成果		養成により通訳					活動指標	養成研修受	講者数(人)		,		- AME	Биль
1. 216 . 2 /2/07/14	るとともに、通	部介助員の派遣	により盲ろう	者の目立と	社会参加が凶	られた。	11 25311 131	派遣件数(149		
								養成研修実	施回数(回)		1	1	ためには、 (達 22年度 2,481 1,981 690 500 0.05 最終 目標値	
	指標名	(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 (年度)	評価			備考		
成果指標			目標値		100	100	100	十度)						
从不旧际	通訳介助員派	遣達成率(%)	実績値		92. 3	98. 0			概ね達成		員派遣達成率			
			達成率		92. 3%	98.0%				= 派道午	数 / 派追布 §			
「県が実施っ	する必要性]					•				•				
	の視点	検証結果		活動根拠						説明				
	・民間団体と	県による				国の地域	上 汗 古	*宝協亜綱	おいて 胆	が重業宝施主	休となって	いるため	見が宝施する	心更があ
	を踏まえ、県	実施が必要	地域生活	f支援事業実	施要綱	る。	工伯人阪ザラ	R 大 心 女 禍 (C	30V.C.	//** 学未大旭工	一件となって	V . @ / C W/ . 9	下が大心りる	が安かる)
こよる実施な	が必要か	<i>7</i> (%=10 %= 2 %				Φ0								
[実施方法の														
	の視点	検証結果			22年度まで					効率性	生指標		ためには、= (単 22年度 2,481 1,981 690 500 0.05 最終 目標値	
	上、実施方法 _	一部図っている	通訳介助員	養成研修及	び派遣業務を	(社福)大分	県聴覚障害者	首協会に委託		21年度	22年度			
	業務の民間委	(拡大可能)								13	9			
tなと)をじ	図っているか									千円/件	千円/件	μ,	1) / 派遣件	
[総合評価]														
方向性	現状維持			7 4 1 4 1	判断理由			ついての周知		必要なため				
		者へのアンケー												
改善計画等	十 新たな支援に	こつなげるため、	市町村、障が	い福祉サー	ビス事業所等	を通じて、	対象者の調査	11及び広報を	美 施					

活がい者の	の確保と社会参 身体障がいる を助成 外出等移動を補 の日常生活にお	者に貸与する	活動内容 る身体障害者 る身体障害者 ご犬(盲導犬)) を貸与する	から補助対 (更加) の育成費 (もなど) ことによ	教行形態 直接補助	助犬・聴導犬につい 事業主体 大分盲導犬協会 指標名 助成件数(頭)	いては、 ² 総		が必要である 2 0 年度 2,300 1,300 650 1,000 0.10	(単位: 円の年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 (2 年度 2 3 (2 3 0 2 3 0 2 3 0 2 3 0 2 3 0 3 3 7 8 0 3 3 3 4 3 0 3 3 3 4 3 3 3 3 3 3 3 3 3			
移動手段の	の確保と社会参 身体障がいる を助成 外出等移動を補 の日常生活にお	者に貸与する 前助する補助 らける利便性	活動内容 る身体障害者 る身体障害者 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	香補助犬(2頭) を貸与する 会参加の促進	がら補助対 面) の育成費 ることによれ	象とした介質 執行形態 直接補助	助犬・聴導犬につい 事業主体 大分盲導犬協会 指標名 助成件数(頭)	いては、 ² 総	今後の啓発 コスト ミコスト 事業費 うち一般財源 人件費	が必要である 2 0 年度 2,300 1,300 650 1,000 0.10	2 1 年度 2,100 1,100 550 1,000 0.10	(単 22年度 5,780 3,780 1,890 2,000 0.20	位:千円) 23(予算 5,780 3,780 1,890 2,000 0.20	
で で で 体障がい者の が	を助成 外出等移動を補 の日常生活にお	前助する補助 3ける利便性	る身体障害者 コ犬(盲導犬) この向上と社会)を貸与する 会参加の促進	ることによ 進が図られ	直接補助	大分盲導犬協会 指標名 助成件数(頭)	総理が開発している。	ポコスト 事業費 カち一般財源 人件費	2,300 1,300 650 1,000 0.10	2,100 1,100 550 1,000 0.10	2 2 年度 5,780 3,780 1,890 2,000 0.20	2 3 (予算 5, 780 3, 780 1, 890 2, 000 0. 20	
で で で 体障がい者の が	を助成 外出等移動を補 の日常生活にお	前助する補助 3ける利便性	る身体障害者 コ犬(盲導犬) この向上と社会)を貸与する 会参加の促進	ることによ 進が図られ	直接補助	大分盲導犬協会 指標名 助成件数(頭)	総理が開発している。	ポコスト 事業費 カち一般財源 人件費	2,300 1,300 650 1,000 0.10	2,100 1,100 550 1,000 0.10	2 2 年度 5,780 3,780 1,890 2,000 0.20	2 3 (予算 5, 780 3, 780 1, 890 2, 000 0. 20	
'体障がい者の	を助成 外出等移動を補 の日常生活にお	前助する補助 3ける利便性	コ犬(盲導犬) この向上と社:)を貸与する 会参加の促進	ることによ 進が図られ		指標名助成件数(頭)	職員	事業費 うち一般財源 人件費	1,300 650 1,000 0.10	1,100 550 1,000 0.10 ② 22年度	3,780 1,890 2,000 0.20	3,780 1,890 2,000 0.20	
'体障がい者の	外出等移動を補の日常生活にお	おける利便性	の向上と社会	会参加の促進	単が図られ	活動指標	助成件数(頭)	職員	うち一般財源 人件費	650 1,000 0.10 事業の	550 1,000 0.10) 実績 22年度	1,890 2,000 0.20	1,890 2,000 0.20	
'体障がい者の	の日常生活にお	おける利便性	の向上と社会	会参加の促進	単が図られ	活動指標	助成件数(頭)	職員	人件費	1,000 0.10 事業の	1,000 0.10)) 実績 22年度	2,000 0.20	2,000 0.20	
'体障がい者の	の日常生活にお	おける利便性	の向上と社会	会参加の促進	単が図られ	活動指標	助成件数(頭)	職員		9.10	0.10)実績 22年度	0.20	0.20	
'体障がい者の	の日常生活にお	おける利便性	の向上と社会	会参加の促進	単が図られ	活動指標	助成件数(頭)		· 数(八)	事業の)実績 22年度	最終	目標	
'体障がい者の	の日常生活にお	おける利便性	の向上と社会	会参加の促進	単が図られ	活動指標	助成件数(頭)	(単位)		4 /14	2 2 年度	/L//\\	<u>目標</u> 目標年度	
'体障がい者の	の日常生活にお	おける利便性	の向上と社会	会参加の促進	単が図られ	活動指標	助成件数(頭)	(単位)		4 /14	2 2 年度	/L//\\	H 1/15	
'体障がい者の	の日常生活にお	おける利便性	の向上と社会	会参加の促進	単が図られ	活動指標	助成件数(頭)	(単位)		2 1 年度 1		目標値	目標年度	
				1		活動指標				1	2			
指標名(単	单位)	達成度	20年度	91年度	0.0左座							できているか (単 22年度 5,780 3,780 1,890 2,000 0.20 最終 目標値 する必要があ を数果を数値 する必要があ ためコスト		
指標名(単	单位)	達成度	20年度	91年度	0.0左座									
指標名(単	单位)	達成度	20年度	91年度	0.0左座				•			0.20 最終 日標値 2. 本事業が身体		
				乙工一尺	乙乙年度	23年度	最終達成 割	7価			備考			
		目標値					十/文/		成果指標を	を設定できな	いのは. 本	事業が身体		
		実績値							たの導入に対	対する助成で				
		達成率						カ	が困難である	るため。				
要性]														
₹.	倹証結果		活動根拠						説明					
7 <u>II</u> .	県による 施が必要	地域生活	舌支援事業実	施要綱	国の定め	る左記要綱に	こおいて、県事業	として位置	置づけられ	ているため、	県が実施す	する必要があ	る。	
<u>.</u> ŧ]	•				•									
ħ.										上指標 上指標	(単 21年度 22年度 2,100 5,780 1,100 3,780 550 1,890 1,000 2,000 0.10 0.20 ② 上海 日標値 2 2 年度 目標値 2 4 日標値 2 2 年度 目標値 2 2 年度 日標値			
氏間委 / 🗗	凶れない					対象に盲導犬.	以外の身体障害者		2, 300	2 2 年度 2,890		できているか (単 22年度 5,780 3,780 1,890 2,000 0.20 最終 目標値 本事業が身体 業効果を数値 左の計算式 総コスト		
るか									千円/頭	千円/頭	助成化	牛数(H20:	1頭)	
· L			十七年~			(着上)たった。	ての耐水シンツボン	- 1 <i>k</i>						
:持									=63% 2 +346					
主意見い	大 大 方法 『 間るか (見	大法 図れない 間委 (見直し困難) 時	大法間委 図れない (見直し困難)	大法 図れない (見直し困難) ・障がい者のニーズに対応 (介助犬・聴導犬)を含か ・方法 図れない (介助犬・聴導犬)を含か	大法 図れない (見直し困難) ・障がい者のニーズに対応するため、 (介助犬・聴導犬)を追加(22年) ・障がい者のニーズに対応するため、 (介助犬・聴導犬)を追加(22年) ・ 下方的性の判断理由	大阪が必要	大元 大元 大元 大元 大元 大元 大元 大元	検証結果 2 2 年度までの主な効率化の取組状況 方法 図れない (見直し困難)	検証結果 2 2 年度までの主な効率化の取組状況 方法 図れない (見直し困難)	検証結果 2 2 年度までの主な効率化の取組状況 効率性	検証結果	検証結果	検証結果	

事業名	障がい者情報	łバリアフリー	-推進事業	事業期間	平成 14	年度~平成	年度	上位の加 担当課・月	- · · · ·	障害者が地場 障害福祉課	或で暮らし働	E度 21年度 22年度 23 570 4,456 4,438 570 1,456 1,438 336 728 710 300 3,000 3,000 30 0.30 0.30 E度 22年度 目標値		
[目的、現場	・ 犬・課題]				•									
D 44	対象障が	い者			구단 시 [N 글== H포]	ITの急	速な進展に。	こり、一般のフ	方々とのコ	ミュニケーシ	ョンを図っ	きり、情報収集を得るに (単 2 1 年度 2 2 年度 4,456 4,438 1,456 1,438 728 710 3,000 3,000 0.30 0.30 (変養 最終 2 2 年度 目標値 383 31 8	あたりパソ	
目的	意図 パン	'コン利用を通	通じて社会参加を促	進する	現状・課題		必要となって			, , ,		. = > (113 124 1		.,,_,
[事業の実施					•	•							(単	位:千円)
2 4 714 7 4	活動名			活動内容			執行形態	事業主	体	コスト	20年度	21年度		2 3 (予算)
	ンストラクター		い者のパソコン利月	目を支援する	パソコンイ	ンストラク	全部委託	県		総コスト	5,670	,	,	4, 456
事業			の派遣 (383件)	1						事業費	2,670			1, 456
		委	託先:NPO法人阝	章害者UP大	ス分プロジェ	クト			_	うち一般財源	1, 336		又集を得るに (達 2 2 年度 4,438 1,438 710 3,000 0.30 最終 目標値 がい者のこす ないよう、リ ないよう、リ ないよう、リ たラクターに (H20:253件	728
i									π+	人件費 競員数(人)	3,000			3, 000 0, 30
									48	(兵数 (八)	0.30	0. 30	0.30	0.30
[事業の成界	果等]										東光 (の安建	目幼	□ 1 m
	18 11 - 1 1 / 1	1,71577	ナ たに 連 1 ー ・ デ	リアナムルナ	心治ナルこ るテ	しっ タノ		指	標名 (単位	<u>(</u>)	2 1 年度	F度 22年度 目標値 目標 390 383 53 31 10 8	<u>目標</u> 目標年度	
重業の成果			'ーを派遣しニーズ J用して情報を入手				活動指標	インストラク	ター派遣	生数 (件)	,	,	口尔吧	口尔丁汉
7 A V MA)モチベーション向			が追さ文け	1口到71日小水	障がい者イン						
								派遣市町村数			10		8	
	指標	名(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 (年度)	評価			備考	双集を得るに (単 2 2 年度 4,438 1,438 710 3,000 0.30 最値 がい者のにす がい数値化す だか数によう、 がいまう、 がいまう、 がいまう、 がいまう、 がいまう、 がいまう、 がいまう、 がいまう、 がいまう、 がいまう。	
成果指標			目標値					十/支/		成果指標。	を設定できた	ないのは 障	がい者のニ	ーズに基づ
1400K1111K			実績値							いて派遣する	る事業であり			
			達成率							難であるたる	か 。			
	する必要性]													
.,	の視点	検証結果	:	活動根拠						説明				
国・市町村・ の役割分担を による実施が	を踏まえ、県	県による 実施が必要		舌支援事業実	施要綱									内全域を対
[実施方法の														
D 41	の視点	検証結果			22年度まで					効率性			章がい者のニー。 是を数値化する ないよう、県内 る。 左の計算式 総コスト/	
の見直し (第	ヒ、実施方法 業務の民間委 図っているか	図っている (拡大困難	- 1割 / てんか = b					 (遣を実施		20年度 22 千円/人	22年度 12 千円/人	インス	トラクター派	
[総合評価]														
方向性	現状維持			方向性の	判断理由	インターネ	ットを利用し	た新しいコ	ミュニケー	ション技術が	次々にでき	ており、事業	集を得るに (単 2 2 年度 4,438 1,438 710 3,000 0.30 最終 目標値 がい者のニー が数値化す や数値化す や数点のニー がある。 た数点のことがある。 た数点のことがある。 にいよう、県 を対していよう、県 を対していよう、県 をフィタラクター にいまうと、ディンのは、 にいまうと、ディンのは、 にいまった。 にいまた。 にいまった。 にいまった。 にいまった。 にいまった。 にいまった。 にいまった。 にいまった。 にいまた。 にした。 にした。 にした。 にした。 にした。 にし	至である
改善計画等		びニーズを再	検証											

事業名	知的障がい者 (大分県ゆう		足進事業 ーツ大会開催事業)	事業期間	昭和 56	年度~平成	年度	上位の 担当課・	施策名 局・室名	障害者が地 障害福祉課	域で暮らし値	動ける環境⊄	整備		
[目的、現料	伏・課題]														
	対象 県内	の知的障が	がい児・者			音がいの	ある 人に レ・	って健康づく	りや機能同	1復 自立音欲	の向上を図	ス う えで 『	音がい者スポ	パーツけ香頭	
目的	意図 スポ	ーツを通り	じた社会参加を推進す	トる	現状・課題	な役割を果	たしている。		7 (1)XIII	1及、口 立心的	.v>M.Z.E.D.	0) /C C(障がい者スポ (単 22年度 1,100 1,000 500 100 0.01 最終 目標値	. 万亿里;	
「事業の実力	施状況〕				-									色位:千円)	
L 1-7/C 7-C/A	活動名			活動内容			執行形態	事業主	三体	コスト	20年度	2 1 年度			
て分県ゆうる	あいスポーツ大	会開 知	的障がい児・者が一	同に会し、名	ト 種のスポー	ツを通して	直接補助	大分県ゆうる	あいス	総コスト	1, 100	900		1, 10	
崔事業			流を図る大分県ゆう	あいスポーツ	/大会委員会	に経費の一		ポーツ大会	委員会	事業費	1,000	800		1,00	
		部	を補助							うち一般財源	500	400		50	
										人件費	100	100		10	
									Į.	職員数(人)	0.01	0.01	0. 01	0.0	
[事業の成り	果等」						Ī	·			事業(の実績	最終	日梗	
								指	i標名 (単位	江)	2 1 年度	22年度		目標年月	
事業の成果			田的障がい児(者)札 異を深めることができ		凶られるとと	さもに、障が	活動指標	実施種目数	(種目)		12	12	で、障がい者スポーツ (単位 度 22年度 2: 900 1,100 300 1,000 400 500 100 100 01 0.01 最終目標 度 目標値 目 12 76 かかっているが 左の計算式		
	い自に対する	糸氏の连 席	件を休めることができ	· /c ₀				参加施設数	(施設)		76	76			
	指標名	呂(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	2 2 年度	23年度	最終達成 (年度)	評価			L			
成果指標			目標値	2, 500	2, 500	2,500	2,500	(平度)							
NV/V111/IV	大会参加	11者数(人		2, 500	2, 500	2,500			達成						
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%									
「県が実施っ	する必要性]														
	の視点	検証約		活動根拠						説明					
	・民間団体と	県によ	- X			国の地域	上 汪 古	と	車業レ	て具内全体の	暗がい老の	社会会加た E	目的レーでい	スため	
り役割分担を こよる実施を	を踏まえ、県	実施が		なし			上旧		水ず来 とし	/ (州1王)	序//· ()目 ()	工工参加で		~ J / L W/ \	
[実施方法の	の視点	検証約	·里.	•	2年度まで	の主な効率の	との取組出済	1		効率性	+ 指煙		左の計算式		
	化、実施方法		 陸上競技名 	プライング	1 3 4 - 1 - 1		- 0 0			20年度	22年度				
	に、天旭ガ伝 業務の民間委	図って	いる	~ / 1 ~ / .	/ -1 / · / · V · V 年	1 17/1/7/17/10/11	/ * / 1 / 3	5 IH/II		440	<u>22 年</u> 及 440		章がい者スポ (単 22年度 1,100 1,000 500 100 0.01 最終 目標値		
	図っているか	(拡大团	SI 実性 /							円/人	円/人	成	果指標の実績	責値	
<u> </u>			·				_						<u> </u>	_	
[総合評価]]														

事業名	精神障が	がい者社会復帰支援事業		事業期間	昭和 60	年度~平成	年度	上位の 担当課・	施策名 局・室名	障害者が地 障害福祉課	或で暮らし働	動ける環境の	整備	
[目的、現物	犬・課題]]		•	•									
目的	対象意図	精神障がい者(在宅) 社会復帰をする			・現状・課題		い者が社会役 協力のもと詞		るための社	会適応訓練を	実施する場	を、精神障が	ぶい者に理解	!のある一般
[事業の実施	拖状況]												(単	位:千円)
	活動名			活動内容			執行形態	事業主	E体	コスト	20年度	2 1 年度	22年度	23(予算)
社会適応訓練	東事業	事業所に社	:会適応訓練る	を委託実施	(訓練生数 1	2人)	全部委託	県		総コスト	8, 910	6, 440	5, 968	9, 225
		委託先:	民間8事業所	Î						事業費	6, 910	4, 440	3, 968	7, 225
心の健康教習	室	心の保持増	進のための研	研修会を実施	面(延受講者数	女711人)	直接実施	県		うち一般財源	6, 779	4, 322	3, 801	7,058
精神保健推過	進員設置	事業 推進員(委	託)による精ネ	申障がい者⊄)地域生活支	援	全部委託	県		人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
		委託先:	精神障害者神	富祉会連合会	<u> </u>				耵	战員数(人)	0. 20	0. 20	0.20	0. 20
精神保健福祉	止大会の	開催 大会開催事	4業費を補助				直接補助	精神保健福	ā祉協会					
精神障がい	関係団体社	補助 大分県断酒	連合会・大名	分県精神保領	建福祉協会の	運営費補助	直接補助	断酒会、精神保	:健福祉協会					
「事業の成身	果等]													
								+15	標名 (単位	-)	事業0	つ実績	最終	·目標
		*)~ L 10		1分子をケチ 1 よい	1 - 41 ^ 41	5 5 - 5 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		1=	1保名 (単位	.)	2 1 年度	22年度	目標値	目標年度
事業の成果		業により、精神障がい者 复帰を促進できた。	の任会週心訓	練等をとお	して、住会的	月目立か図り	活動指標	社会適応訓練	陳生数 (人)	1	13	12		
	40社云1	関係を促進しさた。						(登録)協力	力事業所数	(か所)	140	143		
								心の健康教	室受講者数	(人)	520	711		
		指標名 (単位)	達成度	20年度	2 1 年度	2 2 年度	23年度	最終達成 (年度)	評価			備考		
成果指標	成果指標 社会演员		目標値	3	3	3	3		本1 /	社会復帰	こ向けた訓練	東期間は6ヶ	月(最長3年	間)を想定
	任宏週	i応訓練事業の終了者数 (人)	実績値	4	5	2			著しく 不十分	しているが、	22年度第	所規に訓練を		
			達成率	133. 3%	166. 7%	66. 7%			イトトカ	る訓練に取	り組んでいる	るため。		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体と の役割分担を踏まえ、県 による実施が必要か	県による 実施が必要	精神保健及び精神障害者福祉に関す る法律	本事業は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50条に基づき県が実施するものであり、また、他の制度では対応困難な利用者を対象とした事業であるため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率 性	生指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法	図っていて	・社会適応訓練事業を民間9事業所に委託	20年度	22年度	社会適応訓練事業決算額 (H20:
の見直し(業務の民間委	図っている (拡大困難)		257	137	4,368千円、H22:1,648千円)/
託など)を図っているか	(カムノ、四天世)		千円/人	千円/人	社会適応訓練生数(H20:17人)

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・市町村や保健所の職員が、地域における精神障がい者への訪問や施設との連携により、訓練を受けることが適当である精神障がい者の掘り起こしを実施 ・制度の効果的な周知方法を検討

事業名	障がい者スポ (大分県障が	ーツ振興事業 い者スポーツ大会	開催事業)	事業期間	昭和 36	年度~平成	年度		施策名 局・室名	障害者が地 障害福祉課	域で暮らし値	(単位: 千 0年度 21年度 22年度 23(3,000 4,800 4,800 4,800 4,000 2,800 2,800 2,800 2,000 1,400 1,400 1,400 4,000 2,000 2,000 2,000 0.40 0.20 0.20 0.20			
[目的、現場	犬・課題]														
- · · ·	対象障が	い者			-D 15 - Sm D-	参加選手	数は平成209	王の第8回全国	国障害者ス	ポーツ大会「~	チャレンジ!	おおいた大	会」の影響	で増加傾向	
目的	意図 スポ	ーツを通じた社会	:参加を促進す	- る	現状・課題	にあるもの	の、競技人	コの高齢化と	若年層の参	かがまたが課題	iとなってい	る。	て会」の影響 (単 22年度 4,800 2,800 1,400 2,000 0.20 最終 目標値 一 一 一 一 一 一 一 一 大 に で 大 に で 大 に で 大 に で 大 に で 大 に で 大 に に に に に に に に に に に に	C. DARIAI	
	72.7		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,											44 T T	
事業の実施	<u> </u>			活動内容			執行形態	事業主	├/ 休 ■	コスト	20年度	9.1年亩			
がい者スス	ーロショク ドーツ大会開催	事業 実施競技		伯男四			全部委託	サ 未 ユ 県		総コスト	,			4, 80	
, д	· //AMIL		支)陸上競技	、水泳、アー	-チェリー、	卓球、	- Th 2 iii) i		事業費	4,000	,	で大会」の影響で (単度 2 2 年度 00 4,800 00 2,800 00 1,400 00 2,000 00 2,000 00 0.20 00 0.20 00 0.20 00 0.20 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	2, 80	
			ングディスク							うち一般財源	2,000	· · · · · ·	1,400	1, 40	
			支)車椅子バ			ボール、				人件費	4,000	2,000	で会」の影響 (単 22年度 4,800 2,800 1,400 2,000 0.20 最終 目標値 一 一 一 一 一 一 大 で 大 で 大 で 大 大 大 大 大 大 大	2,00	
			ボール、サッ						J	職員数(人)	0.40	0.20	0.20	0. 2	
			ンドゴルフ、		-	`									
		ふりせ/	んバレーボー	ル、早球ハレ	<i></i>										
事業の成界	果等]							_			事 类 /	N 定 / E	H 44		
	第5回七八周	↓ 障がい者スポーツ	ツナムベル	. 立7 卒卒十十)ァ よ	31、イ名加圧			指	音標名 (単位	立)	2 1 年度	2 4 12 4	FIX.//:3	<u>□ 目標</u> ■ 目標年)	
業の成果		と障がい者 ヘホーン ど障がい者が参加					活動指標	実施競技数	(競技)		,		会」の影響 (単 2 2 年度 4,800 2,800 1,400 2,000 0.20 最終 目標値 お競技にてる を紹介する を紹	口尔丁	
		進することができ		ICIACIN) D		中70 4 日 42	10 39110.00	実施種目数							
								参加市町村	数(市町村	.)	17	17	(単 2 2 年度 4,800 2,800 1,400 2,000 0.20 最終 目標値 一部競技につ して実施する たの計算式 終コスト		
	指標名	3(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成	評価			備考			
成果指標			目標値	1, 689	1, 729	1,770	1.814	(年度)							
风 未拍悰	大会参加	口者数 (人)	実績値	1,617	2, 372	2, 426	1,011		達成						
			達成率	95. 7%	•				~/~~						
しが宝施っ	ナる必要性]		•		•		•	•	•	•					
	の視点	検証結果		活動根拠						説明					
・市町村・	・民間団体と	,		100771017											
	を踏まえ、県	県による 実施が必要		なし					に基づき、	全国障害者ス	ポーツ大会	の予選会と	して実施する	うものであ	
よる実施な	が必要か	大滬 石安				ため、県が	実施する必要	要がある。							
実施方法の	の効率性]														
	の視点	検証結果			22年度まで		上の取組状況	2		効率性					
	L、実施方法	図っている	・事業を大分	・県障がい者の	体育協会に委	詳託				20年度	22年度		で会」の影響で (単位 2 2 年度 1 4,800 2,800 1,400 2,000 0.20		
	業務の民間委 図っているか	(拡大困難)								5	2	4.		* / 	
										千円/人	千円/人	灰:	未指標の実施	頁1但	
総合評価]					L DUCA V. C		- 0								
方向性	現状維持			■ 方向性の	判断理由	■全国暗宝者	スポーツ大学	≧の参加選手	について	単の青年にお	いて選者を	行い派遣する	ろ必要がある		

事業の実施状活 活 認支援・発達 及啓発及び研 携会議	対象 発達障がい 意図 専門的な相 代況] 舌動名 を支援・就労支援 肝修	児者 談支援を受けることが 発達障がい専門の相談 (相談支援1,044件、 発達障がいに関する欠 専門員養成研修を実施 関係機関との連携会請 委託先:(社福)前	活動内容 (員を配置して 発達支援119件 1識の普及啓発 近(83回) 後を開催(3回)	は ・、就労支援 ・ ・ ・ ・ ・ のび発達障	支援機関を を実施 343件)		える生活や就労等もに、専門的な)	人材を幅		ことが必要 20年度 23,097	である。 2 1 年度 22, 148		单位:千円)
事業の実施状活 活 認支援・発達 及啓発及び研 携会議	意図 専門的な相	談支援を受けることが 発達障がい専門の相談 (相談支援1,044件、 発達障がいに関する矢 専門員養成研修を実施 関係機関との連携会請	活動内容 (員を配置して 発達支援119件 1識の普及啓発 近(83回) 後を開催(3回)	「相談支援等 ド、就労支援	支援機関を を実施 343件)	設けるとと*	事業主体	人材を幅	広く養成する コスト 総コスト	ことが必要 20年度 23,097	である。 2 1 年度 22, 148	(ú位:千円 2 3 (予算
事業の実施状活動 活動 表示	活動名 を支援・就労支援 肝修	発達障がい専門の相認 (相談支援1,044件、 発達障がいに関する気 専門員養成研修を実施 関係機関との連携会請	活動内容 (員を配置して 発達支援119件 1識の普及啓発 近(83回) 後を開催(3回)	「相談支援等 ド、就労支援	支援機関を を実施 343件)	設けるとと*	事業主体	人材を幅	広く養成する コスト 総コスト	ことが必要 20年度 23,097	である。 2 1 年度 22, 148	(ú位:千円 23(予算
活 説文援・発達 ・及啓発及び研 ・携会議 事業の成果等	所動名 権支援・就労支援 肝修 等]	(相談支援1,044件、 発達障がいに関する矢 専門員養成研修を実施 関係機関との連携会請	く員を配置して 発達支援119件 □識の普及啓発 □(83回) □(83回) □を開催(3回) □を開催(3回) □を開催(3回) □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ □ □ □	は ・、就労支援 ・ ・ ・ ・ ・ のび発達障	343件)				総コスト	23, 097	22, 148	22年度	23(予算
談支援・発達 及啓発及び研り 携会議 事業の成果等	を支援・就労支援 肝修 等]	(相談支援1,044件、 発達障がいに関する矢 専門員養成研修を実施 関係機関との連携会請	く員を配置して 発達支援119件 □識の普及啓発 □(83回) □(83回) □を開催(3回) □を開催(3回) □を開催(3回) □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ □ □ □	は ・、就労支援 ・ ・ ・ ・ ・ のび発達障	343件)				総コスト	23, 097	22, 148		
及啓発及び研 携会議 事業の成果等	千修	(相談支援1,044件、 発達障がいに関する矢 専門員養成研修を実施 関係機関との連携会請	発達支援119件 1識の普及啓発 近(83回) 歳を開催(3回)	は ・、就労支援 ・ ・ ・ ・ ・ のび発達障	343件)	全部委託	П		., -	,		25, 624	25. 79
事業の成果等	-	発達障がいに関する矢 専門員養成研修を実施 関係機関との連携会議	1識の普及啓発 近(83回) 遠を開催(3回)	色及び発達障		全部委託	(H		事 業費	01 007			,
事業の成果等	-	専門員養成研修を実施 関係機関との連携会議	回(83回) 歳を開催(3回)		がい者支援	全部委託	ı e		ア不只	21, 097	20, 148	23, 624	23, 75
事業の成果等	-	関係機関との連携会議	養を開催(3回))			県	<u> </u>	うち一般財源	10, 549	10,074	11, 813	11, 87
事業の成果等	-)			71.	755	人件費	2,000	2,000	2,000	2, 00
	-							非	战員数(人)	0. 20	0. 20	0.20	0. 2
ਰ													
	マンキがカンシューローが、かっ	フのウサダの担談によ	18 文田本朴	*************************************	22-4-2		指標	名(単位	<u>:</u>)	事業 <i>0</i> 21年度	り実績 22年度		· 目標 目標年 <i>/</i>
		その家族等の相談に応 関する知識の普及啓発				活動指標	相談支援等年間	がべ件	数 (件)	1,345	1,506	日保胆	日保午
	た、先達障がいに きた。	男 リ る 州 峨 ツ 日 及 合 先	見の後戚が	位到7日/宗	研修等実施回数		X (11)	88	83				
	2 720						連携会議開催回			3	3		
	指標名(単位	立) 達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成	評価		-	備考		
成果指標							(年度)		+				
以未怕係		実績値										談支援体制	の確保が
		達成率							的であり、独	数値化が困難	誰であるため) ₀	
県が実施する													
検証の視		証結果	活動根拠						説明				
・市町村・民 役割分担を踏 よる実施が必	当まえ、県 県	による ^{至が必要}	達障害者支援	法	発達障害	者支援法第1	4条で、県が行う	う業務と	して定められ	ており、県	が実施する。	必要がある。	
実施方法の効													
検証の視		証結果			の主な効率化	との取組状況	1		効率性			左の計算式	
「業の簡素化、第 り見直し(業務の	の民間委 凶(#	っている 大凩難)	生福)萌葱のタ	郷に委託					20年度 15	2 2 年度 17	相談支	総コスト/ 接等年間延	
たなど)を図って	っているか	八口大此							千円/件	千円/件	()	H20:1,503件	F)
[総合評価]			44 M. A	VALING THE H) z 88 나 7 나미=	水十杯 ニーブルコ	与、よ、 に	コ1 4. 休ま 4 旧	にトッタサ	エン 田 マナ、	7	
	状維持 双法院がい考末授	専門員養成研修の受講					炎支援ニーズが高						1 161 7

	T			1				l H+ m	16 hr 6		(4.4#2)		±4 /#		
事業名	高次脳機能障がい	・者支援体制整	備事業	事業期間	平成 18	年度~平成	年度		施策名 局・室名	障害者が地障害福祉課	域で暮らし値	動ける境境の	整備		
[目的、現料	・ 状・課題]			•	•			•		•					
D 44	対象 高次脳	幾能障がい者			TH (1). ⇒H H	古田仏公	hoadh chatair	ナー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー	ny 166 45 7左 23	い. 本 . の土垣	出出の大字	バル亜ベナコ	,		
目的	意図 適切な	支援を受けられ	る		現状・課題	見 専門的な	加誠や技術を	ど安する局仏	.脳機能陣が	い者への支援	作制の允美	か必要である	0 0		
[事業の実施	施状況]												(単	位:千円)	
•	活動名			活動内容			執行形態	事業主	È体 📗	コスト	20年度	2 1 年度	22年度	23(予算	
相談支援体制	制整備	相談、普及	及啓発等を行	う支援コーテ	^デ ィネーター	-配置(2名)	全部委託	県		総コスト	5, 062	4,875	4, 875	4, 855	
		相談支援、	関係機関に	対する研修会	☆開催(41名	1)	全部委託	県		事業費	4, 062	3, 875	3, 875	3, 855	
		相談支援係	本制連携調整	委員会開催	(1回)		一部委託	県	:	うち一般財源	2, 031	1, 937	1, 938	1, 929	
		委託先	: 社会福祉法	人農業共済別	川府リハビリ	アーション				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
			センター、	医療法人光心	·会				月	職員数 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
研修派遣		高次脳機能	能障害支援事	業関係職員研	F修派遣(1:	名)	直接実施	県							
[事業の成り	 果等〕	<u> </u>						l							
								井	f標名 (単位	7)	事業(目標	
	支援拠点機関									L)	2 1 年度	22年度	目標値	目標年度	
事業の成果	門的な相談支援				議活動指標	相談件数(Id W. (Id)	717	607	500				
	実施により関係	幾関の情報交換	:等が凶られ、	関係機関の対	連携が強化	された。		介護、訓練		件数(件)	449	387	400		
								就労支援件	数(件)		23	45	20		
	指標名	(単位)	達成度	達成度 20年度 21年度 22			23年度	最終達成 (年度)	評価		備考				
成果指標			目標値					1/2/					10以1406分に174よい	N# - 0+	
			実績値						1	成果指標を設定できないのは高次脳機能障がい者への				い有への又	
			達成率							援の効果や満足度を評価する尺度がないため					
[県が実施	する必要性]														
.,	の視点	検証結果		活動根拠						説明					
	・民間団体と を踏まえ、県 が必要か	県による 実施が必要	地域生活	舌支援事業実	施要綱			業実施要綱に する必要があ		3道府県が実施	する専門性	が高い相談え	友援事業に位	置づけられ	
[実施方法の	の効率性]														
[実施方法の効率性] 検証の視点 検証結果						での主な効率化				効率 ¹	生指標		左の計算式		
事業の簡素作	化、実施方法	図っていて	・事業を社会	福祉法人農業	業共済別府	リハビリテー:	ションセンク	マー及び医療	法人光心会	20年度	22年度		総コスト		
の見直し(美	業務の民间妥	図っている (拡大困難)	委託(19	年度~)						10 8			. /		
託など)を			安心(I 7 十戌~/							10 8 / 千円/件 千円/件 相談件数(H:					

Γ	総	合	評	価	

方向性	見状維持 方向性の判断理由 相談件数は目標を達成しているが、支援者への研修の開催等支援の質の向上や普及啓発のための取り組みが必要
	・相談支援、関係機関に対する研修会の参加者が減少傾向にあることから、研修内容を見直し
改善計画等	

事業名	相談支援従事者研(※旧相談支援従		業)	事業期間	平成 19	年度~平成	年度	上位の 担当課・		障害者が地 障害福祉課	域で暮らし値	で暮らし働ける環境の整備				
[目的、現料	犬・課題]															
D 44	対象 障がい者	の相談業務を	行う相談支援	後 後事者	7H / IV → HE	障がい者	が、保健、	医療、福祉、	就労、教育	などのサービ	`スを総合的	かつ適切にネ	利用できるよ	こうに、障		
目的	意図 資質の向]上を図る			現状・課題	い者の相談	業務を行う	目談支援従事	者の資質の	向上を図る必	要がある。					
[事業の実施	▲ 出記 1												()	单位:千円		
_ # ** v > > / /	活動名			活動内容			執行形態	事業主	-体	コスト	20年度	2 1 年度	22年度			
導者養成研		指導者養原	战研修(厚生:		への派遣(3人)	直接実施	県		総コスト	1,639	2, 201	1,583	2, 22		
談支援従	事者初任者研修	障がい者の	つ相談業務を	行う従事者養	を成研修会の	実施	一部委託	県		事業費	1, 139	1,701	1,083	1, 72		
			女:142人							うち一般財源						
			コース68人、			ュース7人)			75	人件費	500	500	500	50		
		安託先:	: (社福)大	分県社会福祉	上協議会				井	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.0		
事業の成場	果等]								_							
								指	標名(単位	Ţ.)	事業の		FIX.//:3	目標		
· * ~ 4 B	本事業により相	談支援従事者	の資質が向上	:し、相談支	援体制の充実	ミが図られ	オギード	初任者研修		·	21年度	22年度	目標値	目標年		
事業の成果 た事業により相談。								指導者養成			180	142				
								11 子口及/火	10 V V	旦日 奴(八八	3	0				
	指標名(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	2 2 年度	23年度	最終達成 (年度)	評価			備考				
成果指標	相談支援従事者	初任者研修	目標値	1,038	1, 138	1,220	1, 220	年度)								
N////10/17/	(5日間コ	ース)	実績値	1, 028	1, 082	1, 150	,		概ね達成							
	受講者累計	- (人)	達成率	99.0%	95. 1%	94.3%										
	する必要性]															
17 41:-		検証結果		活動根拠						説明						
	・民間団体と	県による	THINK THINK WA	本 老年	# / 	国の実施	要綱で県が	事業実施主体	となってお	り、相談支援	従事者の資	質の向上を図	図るために県	具が実施す		
) 役割分担でよる実施が	と略まん、帰 📗 💪	尾施が必要	相談文援促	事者研修事業		必要がある		, ,,,,, ,,,==-,,		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				> /		
実施方法の																
		検証結果		9	2.2年度まで	の主な効率の	上の取組状況	1		対率性	‡指標	1	左の計算式			
	レータ塩七汁		事業を(社				1 · > -			20年度	22年度		総コスト			
	と	図っている 拡大困難)	· //							1,594	1, 377					
こなど)を	図っているか	加八四點								円/人	円/人	成	果指標の実績	責値		
総合評価]																

事業名	こころとからだ 機能強化事業	の相談支援セン	ター	事業期間	平成 22	年度~平成	2 4 年度	上位の 担当課・	施策名 局・室名	障害者が地 障害福祉課	,	動ける環境の	整備		
目的、現場	犬・課題]														
目的	対象 障がい 意図 専門的	者	ことができる		現状・課題	こころと: 指導する「	からだの相詞 中核的専門	談支援センタ 幾関」として	ーは、障が 、企画調整	い福祉及び精 機能の強化や	請神保健福祉 ・研修機能の	に関し、市町 充実強化を図	丁村等関係機 図る必要があ	機関を支援 ある。	
事業の実施					<u>I</u>								()	 単位:千円)	
, T R • 7 X 1	活動名			活動内容			執行形態	事業主	-体	コスト	20年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 (予算	
達障がい等	等アウトリーチ事	工業 相談支援事	事業所等に対っ	するセンター	-事業説明(2回 91人)	V 114710 12	7 317		総コスト			20, 623	22, 02	
			記した者の地域				性) 直接実施			事業費			623	2, 02	
覚障がいる	者メンタルヘルス							県		うち一般財源			623	1,81	
>+ F+ 2 2 2	* + 111 77 16 + 14		者メンタル					ZIV		人件費			20,000	20,000	
達障かい 急	等専門研修事業		・者等ひきこう 章がい者家族			04人)			4	職員数(人)			2.00	2. 00	
		从八元庄	平//· V · 日 永///-	以主(2回)	72/()										
事業の成身											事業	5.安体	F 44	·	
	聴覚障がい者	メンタルヘルス 不調の予防や自	より、聴覚に	章がい者 <i>やそ</i> 理士ェ珊椒ま	の家族等の		指	標名(単位	五)	2 1 年度	り実績 22年度		₹目標 目標年月		
業の成果 ができた。		小師の方例で日	校が好なる、	心の健康に	対りる理解を	休めること	活動指標	発達障がい等る	アウトリーチョ	事業参加者(人)	21+12	91	日本世	日本工人	
)K -> /4/\/		もり事例検討会	や家族学習会	の開催等に	より、関係者	がの連携強化		聴覚障がい者メ	ンタルヘルス	事業参加者(人)		152			
	と資質の向上を図るとともに、家族の理解とメンタ					図られた。		発達障がい等	専門研修事	業参加者(人)		156			
	指標名	(単位)	達成度	20年度	21年度	2 2 年度	23年度	最終達成 (年度)	評価		備考				
成果指標			目標値					十/支/							
or it in			実績値								f標を設定できないのは、専門的な支援体制の整値 であり、数値化は困難であるため。				
			達成率							N- E HJ (W)	り、奴胆化	よ四雉 てめる	17000		
県が実施す	する必要性]														
12 41.—	の視点	検証結果		活動根拠						説明					
	・民間団体と を踏まえ、県 が必要か	界による 字体が20m	身体障害者更 知的障害者更 精神保健福祉	生相談所設置	置運営基準			所、知的障害 能強化は県が		所、精神保健 要がある。	福祉センタ	ーは、法律に	こより県に割	设置義務の	
[実施方法	長の効率	•				•									
_	の視点	検証結果		2	22年度まで	の主な効率化	との取組状況	Z _		効率h	生指標		左の計算式		
	L、実施方法	図れない								20年度	22年度		い者メンタ		
	業務の民間委 図っているか	(見直し困難)									1 千円/人		H22:192千 p>加者(H22		
[総合評	平価]														
方向性		度) 事業内容の	拉 本	七点州の	判断理由	陰がい短が	1、水主为中(日(4年)	ァ胆士で鉱た	ナン細胞を祈	域保健福祉の)ー・ブルタ	めかけ社内で	トスため		

事業名	障がい児	等地域療	育等支援事業	•	事業期間	平成 2	年度~平成	年度	上位の担当課・		障害者が地 障害福祉課	域で暮らし働	働ける環境の	整備			
[目的、現	状・課題]																
目的	対象	障がい児	(者)			4日 化 4田 田	左内陸ぶり		に 中いこう 104年	不虚玄牝道		コナフ 機 人ぶ	11.4.1.				
日却	意図	身近な地域	域で療育指導	を受けること	:ができる	現状・課題	住七陣の	が別には、おかり近な地域で療育指導、相談等を受ける機会が少ない。									
[事業の実施	施状況]													(単	位:千円)		
	活動名				活動内容			執行形態	事業主	:体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算		
巡回療育相	談事業			地域を巡回し`							総コスト	19, 183	17, 396	18, 509	19, 25		
問援助事				作業療法士等7							事業費	18, 183	16, 396	17, 509	18, 25		
	来療育等指			生により行う?				全部委託	県		うち一般財源	18, 183	16, 396	17, 509	18, 25		
函設支援一				呆育士等に対		f指導(260件	=)	工品及品			人件費	1,000	1,000	1,000	1,00		
画設支援専	門指導事業	É		の職員への指導 (社福)別府		/ 夕一州5注				暗	貴数(人)	0. 10	0. 10	0. 10	0. 1		
			安 记 儿 .		光圧区原じる	グードのログ											
事業の成	果等]										. 1	事業0	り宝績	最終	日輝		
									指	標名(単位)	21年度	22年度	目標値	目標年月		
事業の成果 在宅の障がい児(者)及びそ 育指導を行うことにより、地域								活動指標	巡回療育相認	炎件数 (件)		361	349	H MILE	- DATE		
			における生活	で支援する	ことができた	-0	11 29 11 00	訪問援助件数			444	567					
									在宅支援外来	卡療育等指導	尊件数(件)	2, 575	2, 491				
	‡	指標名 (単	位位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成	評価			備考				
成果指標				目標値				(年度) 計圖									
八木1日宗				実績値							成果指標を設定できないのは、療育指導体制の確保が 的であり、数値化が困難であるため。						
				達成率													
[県が実施]	する必要性	Ė]															
	の視点		食証結果		活動根拠						説明						
国・市町村)役割分担 こよる実施	を踏まえ、	リ	₹による 施が必要	地域生活	舌支援事業実	施要綱	の生活を支		道府県が実施 [*] 公要な専門性の								
「実施方法の							1										
	の視点	木	食証結果		2	22年度まで	の主な効率化	との取組状況	1		効率性	生指標		左の計算式			
事業の簡素		÷ \/ +		・事業を(社							20年度	22年度		総コスト/			
)見直し(業務の民間]委 凶	っている 太大困難)								5	5		児(者)支			
モなど)を[図っている	(カ)	ムノトピリ天世ノ								千円/件	千円/件	(H20:3, 6	574件、H22	3,670件)		
[総合訂	平価]																
		93年度	事業内容の	扩充	方向性の	判断理由	委託単価が	低く 医師領	室の専門性の2	高いスタッ	フによる療育	指導が困難	とかっている	ろため			

・23年度は専門性の高いスタッフによる療育指導が行われるよう、巡回療育相談事業の委託単価を引き上げ

事業名	心の健康づく	り推進事業		事業期間	平成 10	年度~平成	年度	上位の 担当課・)		障害者が地域 障害福祉課	或で暮らし働	暮らし働ける環境の整備					
[目的、現物	犬・課題]																
目的	対象 社会	復帰を希望する在	宅の精神障が	い者	現状・課題				爰すること	が難しい、就	労を希望す	る若年者や、	発達障がい	者等を対象			
НΗ	意図 再発	の予防と社会復帰	を促進する			とした精神	科デイケアス	が少ない。									
[事業の実施	拖状況]												(単	位:千円)			
	活動名			活動内容			執行形態	事業主	体	コスト	20年度	2 1 年度	22年度	23(予算)			
精神科デイ	・ケア事業		イケア(週3回							総コスト	45, 392	37, 598	37, 175	40, 141			
			-スプログラ.			!グラム				事業費	5, 392	3, 598	3, 175	5, 141			
			、精神医学講		等		***	l le	_	うち一般財源	10.000	0.4.000	0.4.000	05.000			
			冬了後のフォロ フォローアップ		(n)司 Z近00夕	.)	直接実施	県	H ¹ Z	人件費 裁員数(人)	40,000	34,000	34, 000	35,000			
式 /	がい者家族教室		シオローノツ. 会(2回、延52		(2回、延22年	1)			相	以貝数(八)	4.00	3. 40	3.40	3. 50			
八元 连摩	7、4多次教主		* (2回、延32 申保健福祉に打)研修 (11回	延180 夕)											
[事業の成身	田 <i>松</i> 门	26-30-7/161	I N K H H (C)	7542 DIME *>		(<u>Jelova</u>)											
		ケアでけ 結神暗	がい者ととも	に「発達暗力	がい や [7]	キャもり」		TP.		. \	事業0)実績	最終	·目標			
	精神科デイケアでは、精神障がい者と、「高次脳機能障がい」のある者等を受け							指	標名(単位	()	2 1 年度	22年度	目標値	目標年度			
事業の成果	の利用者が一	般就労、福祉的就	労や自己の能	力を活かした	た活動に繋が	いった。ま	活動指標 発達障がい、ひきこもり、高次脳科			1, 637	1, 515						
	た、研修やセミナー等を通じて医療 村、及び障がい者を受け入れる企業					業所、市町		就労コースス			59	113					
	村、及び障が	い者を受け入れる	企業の力量形	成につながっ	った。	7		出張デイケブ	7技術支援	(回数)	8	11					
	指標名	名(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 (年度)	が終達成 評価 平度)		備考						
成果指標	+h w/c	7 # Y 7 + W +	目標値	70.0%	55. 6%	50.0%	63.6%	1/2/									
794574711171		受講者の就労率 (%)	実績値	50.0%	16. 7%	62.5%			達成	就労コース受講者の就労率= 就労コース受講者のうち一般就労者/就労コース受講							
		(70)	達成率	71.4%	30.0%	125.0%											
[県が実施で	する必要性]																
検証	の視点	検証結果		活動根拠						説明							
	・民間団体と	県による								者に関する支							
	を踏まえ、県	実施が必要	精神保健福	冨祉センター					爰のノウハ	ウを県内の支	援機関に広	めていく必要	要があること	:から、先駆			
による実施な	が必要か)				的に県が実	施する必要な	いある。									
[実施方法の	の効率性]																
DCHILL	の視点	検証結果			2年度まで					効率性	- + D		左の計算式				
	L、実施方法	図っている	・地域の現状	にあった支持	爰を行うため	、出張デイ	ケアを実施			20年度			発達障がい、				
の見直し(賞	業務の民間委	(拡大困難)								28	25	り、高次脳	機能障がいる	皆の延参加			
託なと)を図	図っているか									千円/人	千円/人	人数(H20	1,621人)				
[総合評価]																	
方向性	現状維持			方向性の	判断理由	参加者数と	スタッフの野	見状から現状糺	維持が望ま	しい							

・休職中で、復職を目的とするデイケア利用者が徐々に増加しているため復職支援のための効果的プログラムの開発